



農林中央金庫

農業経営の未来戦略 産業としての位置づけ 農產物流通の変化

2013年10月28日

我が国農業の将来に向けての課題

「農地を中心とした農業生産資源を
次世代へつなぐ」



整合させることが重要

「個別農業経営体の経営目標」

しかし、今日、この整合性が保たれなくなる危惧がある。

- ・遊休農地・耕作放棄地の増加
- ・農外企業参入への期待

農業の特質

●技術的特質

生命現象の利用(直接に製造はできない)
作業・工程の順序の入れ替えの困難性
気象等の自然条件に大きな影響を受ける

●商品的特質

腐りやすく、潰れやすい
大きさや重量等が不揃い(規格化の困難性)
最寄品(日常的に高頻度で購入される)

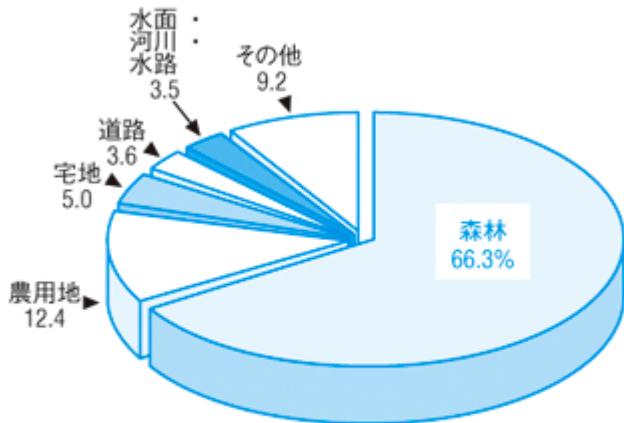
●主体的特質

先進国では一般に家族経営が大宗を占める

次世代につなぐ 農業生産資源の現状

日本の国土利用と耕地面積の現況

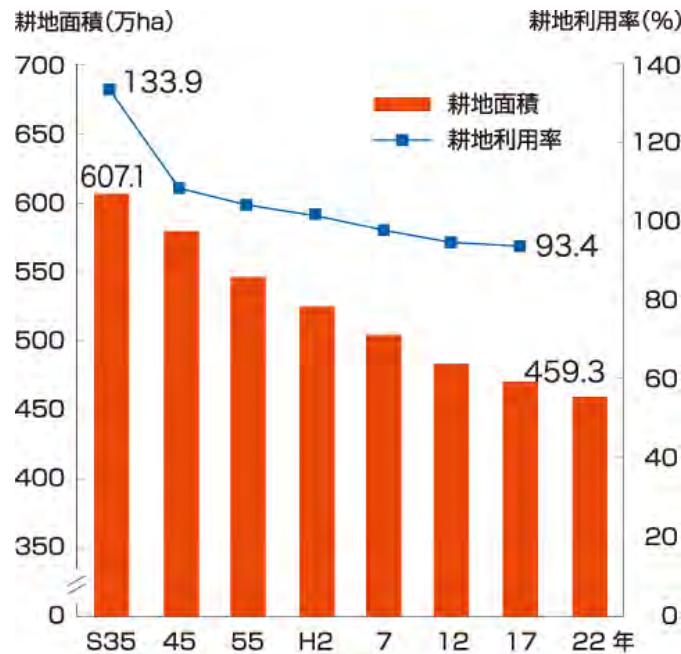
1 国土利用の現況（平成22年）



資料 国土交通省「土地白書」

・国土利用の現況

1. 森林が全国土の約3分の2
2. 農用地は全国土の約10%
3. 耕地面積は約450万ha
(田: 約247万ha、畑208万ha)
4. 耕作放棄地は約15万ha、
不作付地は約14万ha



50年間で 拡張 約100万ヘクタール
かい廃 約250万ヘクタール
合計 約150万ヘクタール減少(約1/4減)

約600万ha(1960年)→約450万ha(2010年)

- ・約105万haが農用地開発等で拡張
- ・約253万haが宅地等への転用により潰廃
- ・兼業化の進展とともに、耕地利用率も低下

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

日本の地域別耕作面積の現状

全国農業地域	経営耕地	田	畑	樹園地	地域別総面積(km²)
全国	9.80%	5.53%	3.66%	0.61%	365,120
北海道	12.85%	2.71%	10.11%	0.03%	22.9%
都府県	6.51%	4.61%	1.33%	0.56%	77.1%
東北	11.32%	8.63%	2.07%	0.62%	17.5%
北陸	13.27%	12.22%	0.87%	0.19%	5.7%
関東・東山	11.03%	6.75%	3.42%	0.85%	13.6%
北関東	15.03%	9.99%	4.50%	0.54%	5.2%
南関東	12.70%	7.51%	4.39%	0.80%	3.7%
東山	5.38%	2.64%	1.50%	1.24%	4.7%

全国農業地域	経営耕地	田	畑	樹園地	地域別総面積(km²)
東海	6.80%	4.37%	1.26%	1.16%	7.6%
近畿	6.21%	5.00%	0.34%	0.87%	7.4%
中国	5.58%	4.52%	0.71%	0.36%	8.7%
山陰	5.53%	4.21%	1.01%	0.32%	2.8%
山陽	5.60%	4.66%	0.57%	0.37%	5.9%
四国	5.44%	3.56%	0.57%	1.31%	5.1%
九州	10.38%	6.32%	2.87%	1.19%	10.8%
北九州	11.75%	8.37%	2.00%	1.38%	6.5%
南九州	8.33%	3.24%	4.17%	0.91%	4.3%
沖縄	11.83%	0.28%	10.90%	0.66%	0.6%

地目別の経営耕地面積減少率(単位:%)

全国農業地域	平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
	田	畠	樹園地	田	畠	樹園地	田	畠	樹園地
北海道	1.8	-0.9	-2.6	4.3	0.7	4.4	-4.3	2.1	-13
東北	0.8	-1.1	4.5	1.7	0	7.9	2.8	4.7	6.5
北陸	0.1	3.1	2.4	1.9	3.7	9.3	0.4	8.9	15.9
北関東	0.4	0.1	13.2	3.5	0.6	6.2	6.7	8.3	12.9
南関東	0.9	2.6	11.8	3.5	2.1	-3.8	4.3	0.1	10.6
東山	-1	-0.3	4.7	0.9	4.7	7.7	2	6.6	7.5
東海	-0.1	5.1	2.4	2.3	2.7	6.9	3.9	-37.7	7.5
近畿	0.7	0.1	4.1	2	-3.1	2.4	4.9	-1.1	9.9
山陰	2.5	-19.3	17.7	4.7	4	7.2	3.9	4.8	18.5
山陽	3.8	4.7	9.4	5.3	4.7	12.9	4.6	-0.3	8.6
四国	2.8	-10.5	13.3	5.3	-1.9	11.4	4	16.2	6.3
北九州	1.2	0.5	7	1.6	4.9	10.5	4	10.7	7.6
南九州	2.3	-3.7	-4.7	3.3	-0.7	0.6	0.1	7.9	6.6
沖縄	4.1	1	-4.7	14.7	2.2	-2.2	-46.1	-11.1	28.8
全国	0.9	-0.7	5.4	2.7	0.9	7.4	2.1	2.5	8.2

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、

注:2010年センサスの農業地域類型別の結果は公表されていない。

そのため、本データは2008年6月改訂の農業地域類型区分により、公表済みの旧市区町村別データを独自集計したものである

経営耕地面積の減少と水路・ため池の現況

2005年～2010年の減少率(青地は各地方で最も高い減少率を示した地域)(単位:%)

全国農業地域	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	全体
北海道	1.8	-0.4	1.4	0.7	0.4
東北	2.4	0.8	1.6	3.5	1.5
北陸	0.9	0.3	2.2	1.4	0.9
北関東	3.3	0.7	2.4	7.9	1.6
南関東	4.7	1.7	2.6	3.2	2.9
東山	5.9	0.9	3.3	4.9	3.2
東海	4.3	1.3	3.4	-2.5	2.5
近畿	4.9	1.2	1.8	5	2.7
山陰	15.2	-1.9	4.8	4.7	4.2
山陽	5.1	4.6	5.8	4.2	5.2
四国	5.2	4.5	6.6	6.7	5.7
北九州	1.1	1.6	3.7	5.6	2.4
南九州	3.7	-2.3	1.2	3.4	0.4
沖縄	14	1	2.1	-6.3	3.5
全国	3.6	0.5	2.4	2.6	1.7

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、

注:2010年センサスの農業地域類型別の結果は公表されていない。
そのため、本データは2008年6月改訂の農業地域類型区分により、公表済みの旧市区町村別データを独自集計したものである

農業用排水路	約40万km (地球約10周分)
うち基幹的水路	約5万km

資料:農林水産省「農業基盤情報基礎調査(H22年)」、

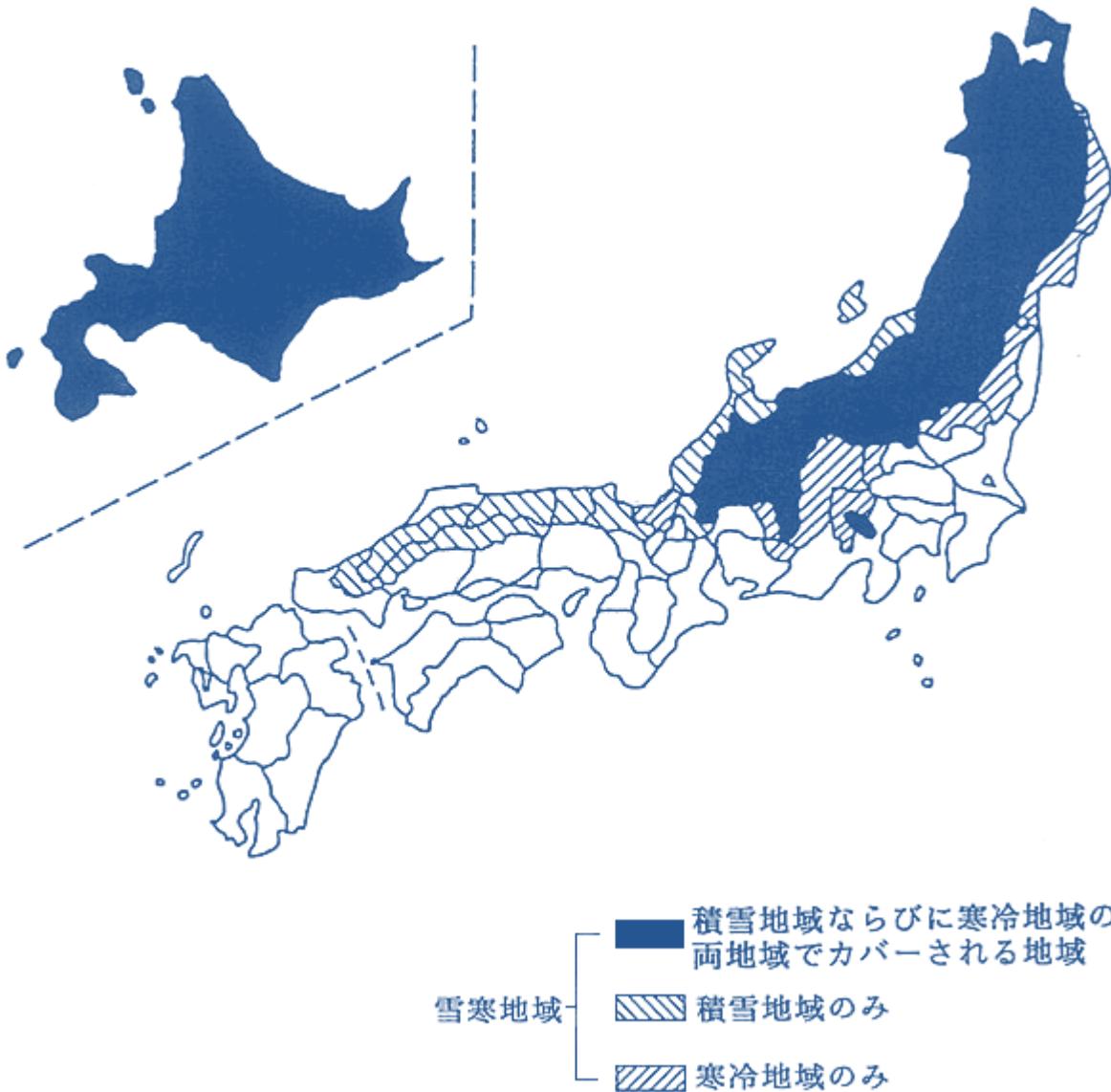
注:これら施設の多くは老朽化が進行しており、用排水路等で耐用年数(40年)を超過しているのが、2割強

全国のため池	約21万箇所
受益面積2ha以上	約6.4万箇所
整備済み地区数	約1.3万地区

資料:農林水産省「農業基盤情報基礎調査(H22年)」、

注:受益面積が2ha以上のため池の約4分の3が江戸時代以前に築造されている

積雪寒冷特別地域



我が国の積雪・寒冷地域

- ・国土の約60%が「積雪寒冷特別地域における道路確保に関する特別措置法(雪寒法)」により、積雪および寒冷地域に指定
- ・この地域に全国民の約20%
- ・上記の地域では、水田におけるコメと麦・ナタネなどの二毛作の展開は困難であると考えられる

我が国における分散錯圃の現状(30ha規模の経営)



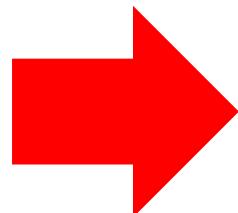
世界の国土利用と耕地面積の現況

国名	国土面積(単位:千ha)	耕地面積(単位:千ha)	割合
世界計	13,442,485	1,411,117	10.50%
アメリカ	963,203	170,428	17.69%
フランス	54,919	18,433	33.56%
ドイツ	35,712	11,877	33.26%
日本	37,793	4,326	11.45%
韓国	9,972	1,597	16.01%
オランダ	415	106	25.54%

我が国農業の産業としての位置 及び 農產物流通の変化

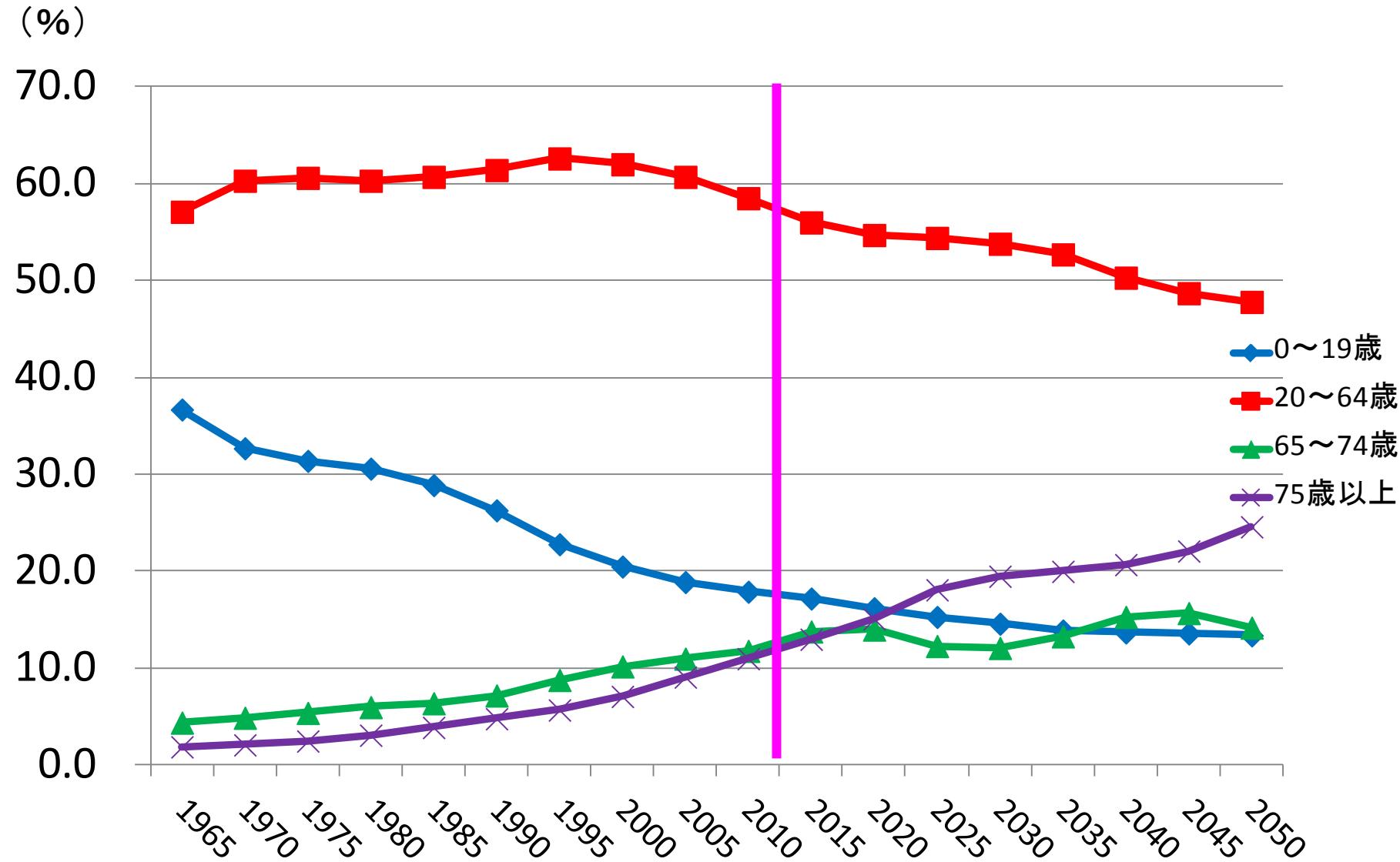
わが国農業を巡る状況変化の方向

- ①少子・高齢化の急速な進行とその下での農業生産者の著しい高齢化傾向
- ②食のグローバル化の進展と国内農産物価格の長期的な低迷化の傾向
- ③異常気象や鳥獣害の頻発による農業生産者の生産意欲の著しい低下



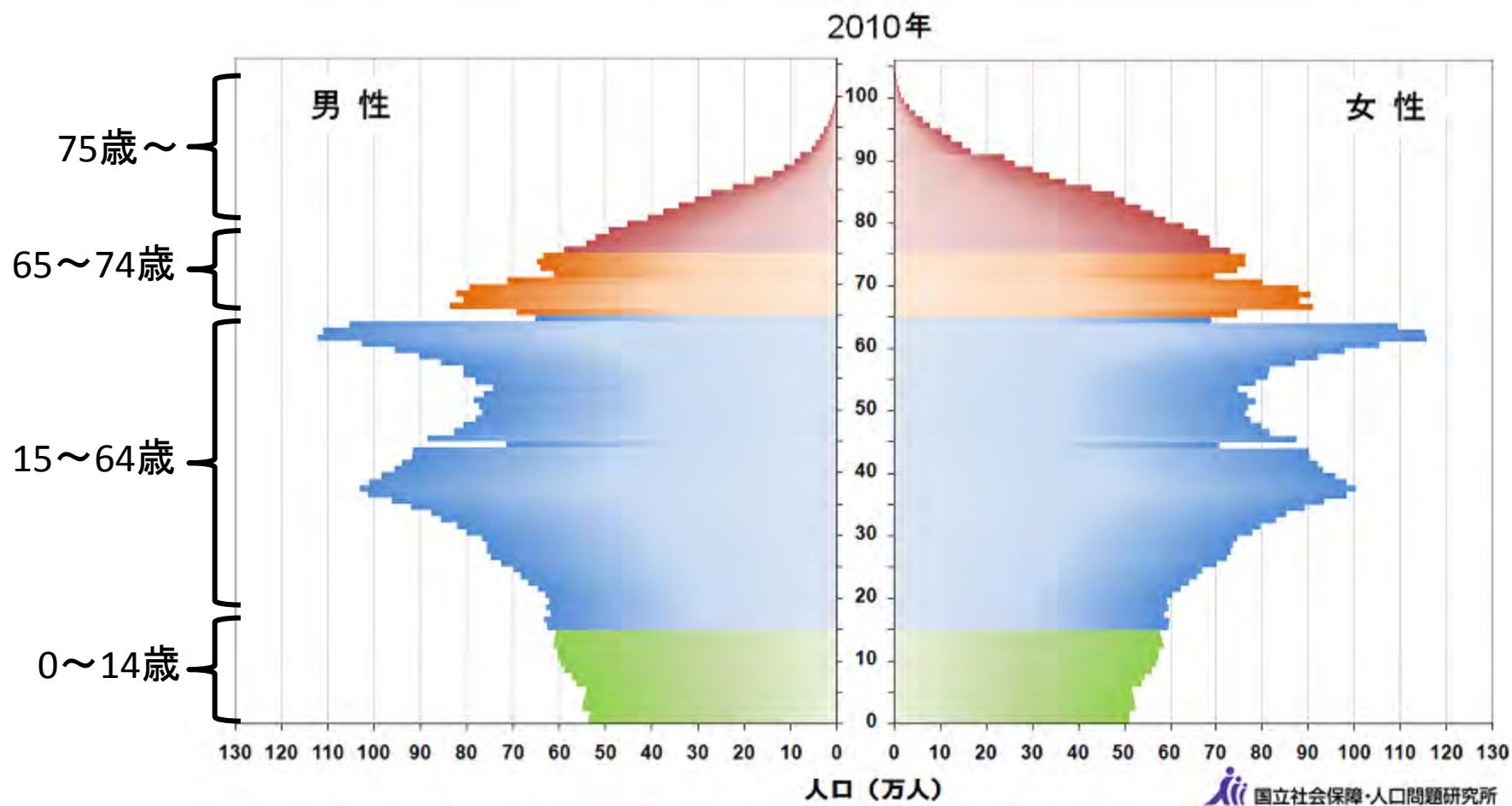
このような状況下で、我が国農業を実質的かつ健全に担う農業経営体を表す総称概念としての「農企業」や企業的農業経営体が注目されつつある

●年齢（4区分）別人口の推移と将来推計：1965～2050年



資料：総務省統計局『国勢調査報告』および国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成24年1月推計)[出生中位(死亡中位)]推計値による。各年10月1日現在。

●日本の人口推移（1920～2050年）

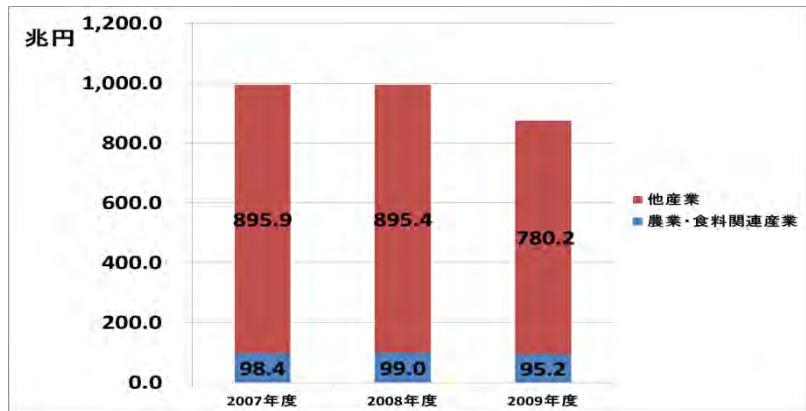


資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

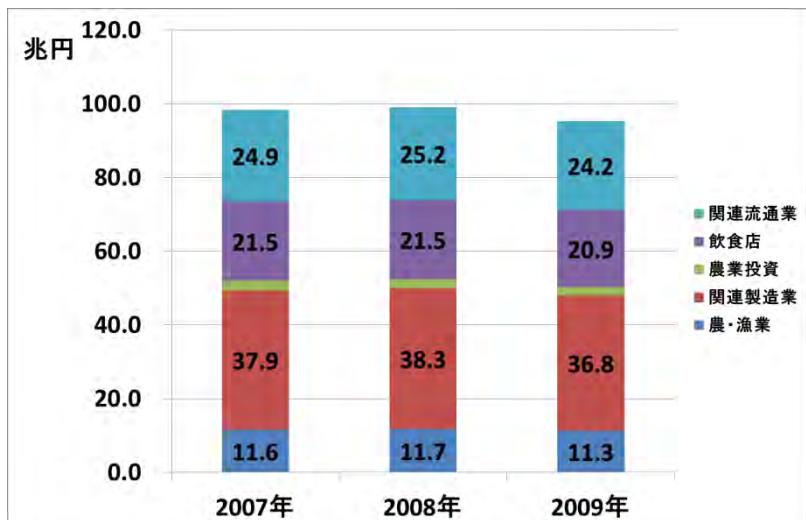
国立社会保障・人口問題研究所

農業・食料関連産業の現状

①国内生産額の推移(2007~2009)



②農業・食料関連産業の生産額の内訳(2007~2009)



資料:農林水産省大臣官房統計部
「平成21年度農業・食料関連産業の経済計算」

農業・食料関連産業の国内生産額
⇒約90兆円
全産業の国内生産額
⇒約875兆円
全産業の1割弱を占める産業

内訳

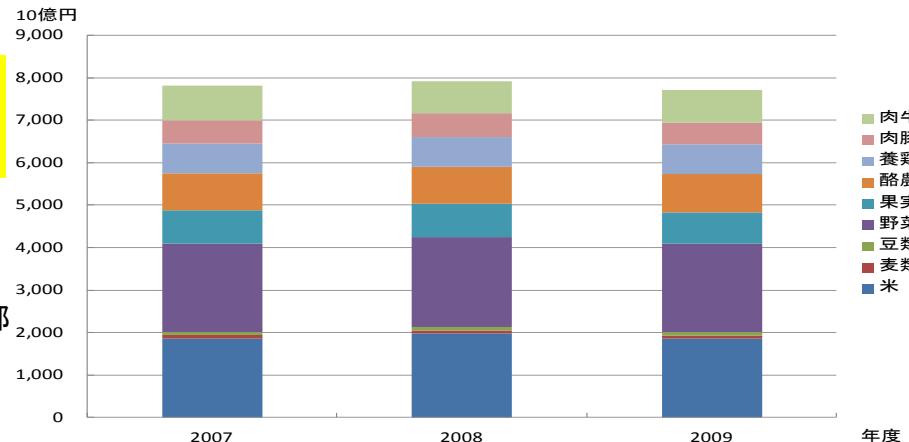
農林業・漁業	: 約10%
関連製造業	: 約30%
飲食店	: 約20%
関連流通業	: 約35%
農業投資 <small>(土地改良など)</small>	: 約2%

国内総生産額で見る限りにおいて
農業の占める割合は、ほぼ1%

日本農業に関する統計的推移

①農業産出額の推移 (2007～2009)

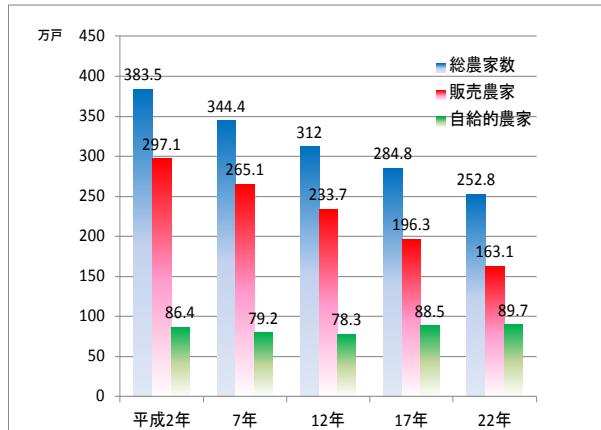
資料:農林水産省大臣官房統計部
「生産農業所得統計」



国内農業産出額は約8兆円弱
(1970年、2000年も約9.1兆円)

日本のGDPは約500兆円

②農家数の推移(1990～2010)

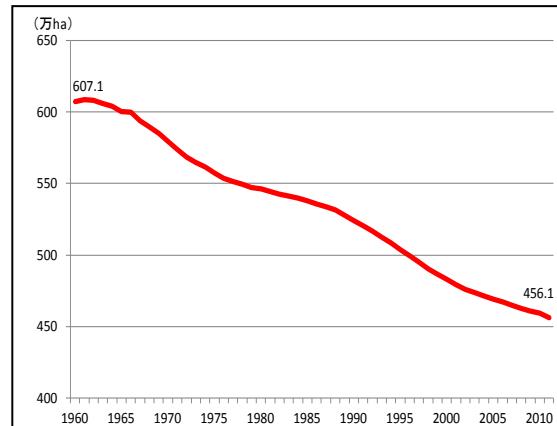


約400万戸(1990年)→約250万戸(2010年)

- ・販売農家数は、約45%の減少
- ・自給的農家は3%、土地持ち非農家は77%増加

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

③農地面積の推移(1960～2010)



約600万ha(1960年)→約450万ha(2010年)

- ・約105万haが農用地開発等で拡張
- ・約253万haが宅地等への転用により潰滅

資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」¹⁷

新たな農業の担い手の出現

①農業就業人口の推移(2007~2012)

単位:万人、歳

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年(概数)
農業就業人口	311.9	298.6	289.5	260.6	260.1	251.4
うち 65歳以上	185 (59.3)	180.3 (60.4)	177.8 (61.4)	160.5 (61.6)	157.7 (60.6)	151.6 (60.3)
平均年齢	64.0	64.7	65.3	65.8	65.9	...
基幹的農業従事者	202.4	197	191.4	205.1	186.2	177.8
うち 65歳以上	117.8 (58.2)	117.2 (59.5)	115.7 (60.4)	125.3 (61.1)	110 (59.1)	106 (59.6)
平均年齢	64.6	65.2	65.7	66.1	65.9	...

・農業就業人口減少の原因

- 1.後継者不足(担い手不足)
- 2.農業従事者の高齢化
- 3.農村の過疎化
- 4.作物輸入による零細経営の廃業 など

・平均年齢の上昇

56.7歳(1990年)⇒65.9歳(2011年)

②組織経営体の増加(2005~2010)

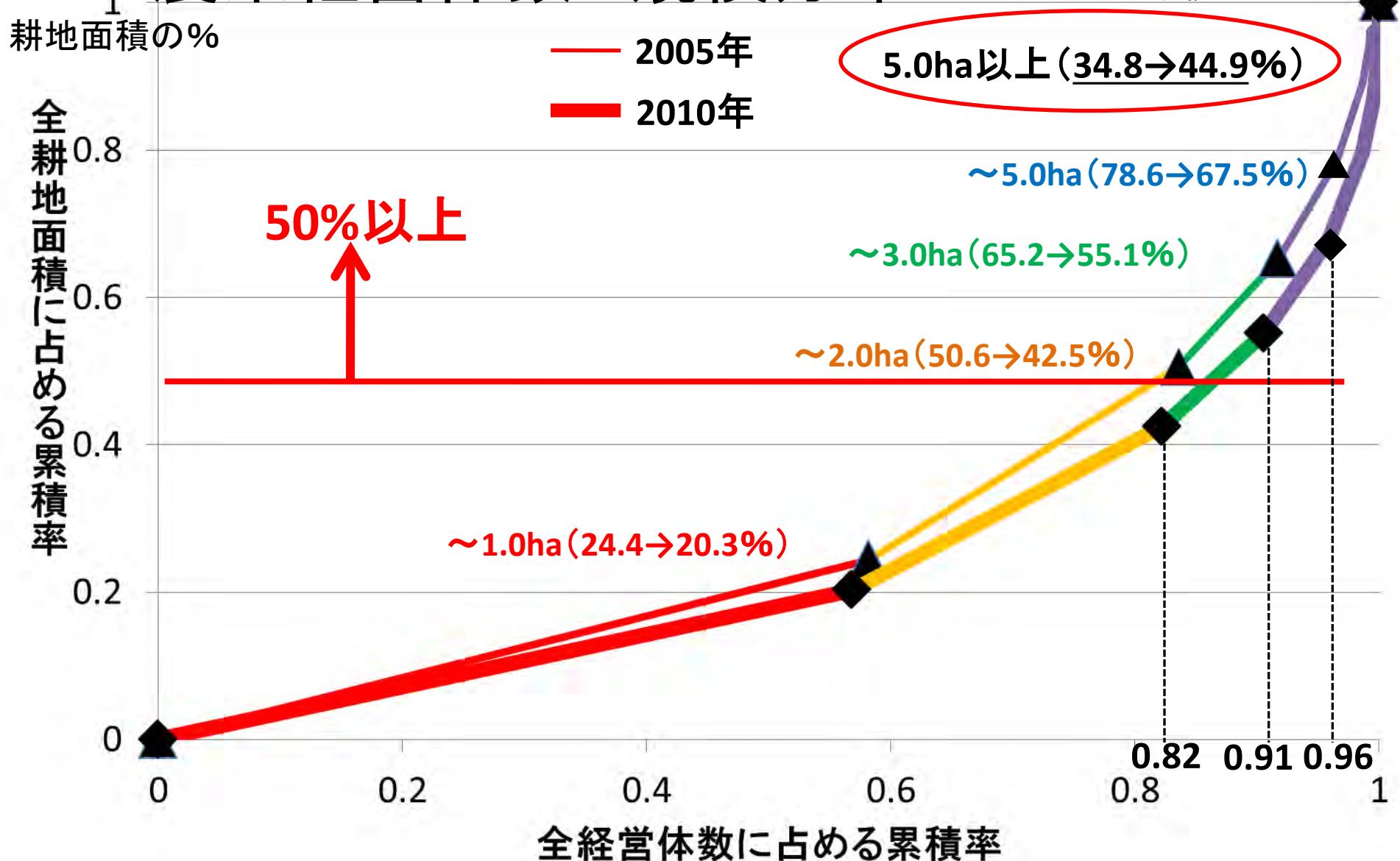
	農業経営体	組織経営体		
			法人	非法人
2005年	2,009,380	28,097	13,869	13,723
2010年	1,679,084	31,008	17,069	13,602
増減率 (2005年比率)	83.6%	110.3%	123.1%	99.1%

家族経営体以外の新たな経営体として、集落営農、第三セクター、企業(食品関連企業からの参入等)などが出現在。

→統計的にも増加が確認できる。

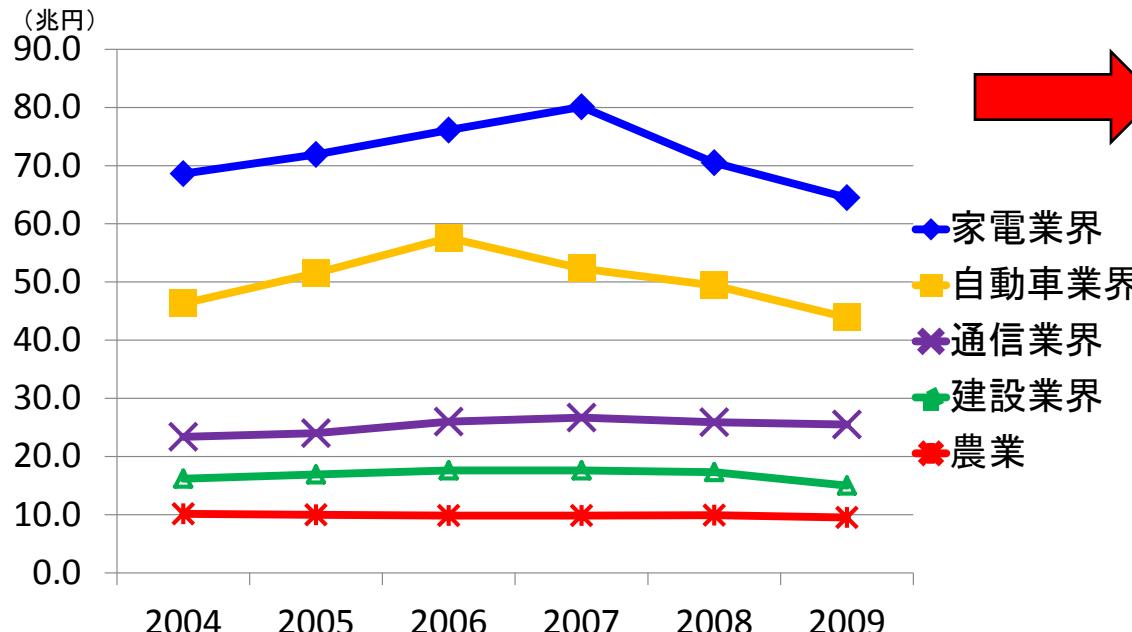
農業経営体数と規模分布

()は累積の



・経営耕地の半分が3ha以上層に集積され、約4分の1が10ha以上層に集約され、農業生産の過半を力のある農業者が担う構造になった。

●農業と他産業との比較



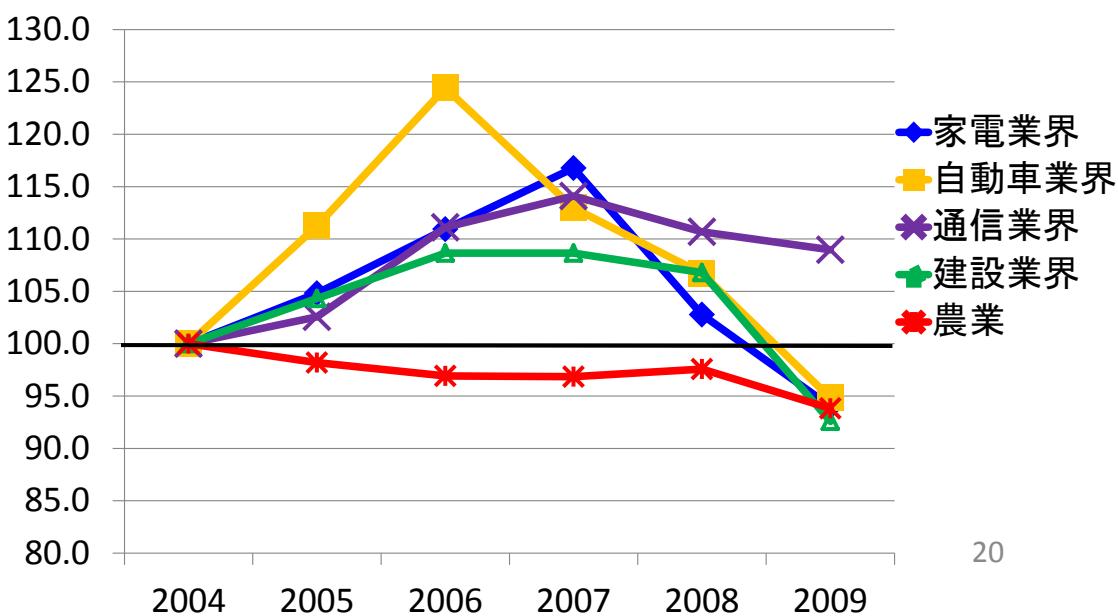
家電・自動車業界において市場規模の減少が顕著

資料URL: <http://gyokai-search.com/2nd-genre.htm>より

筆者作成

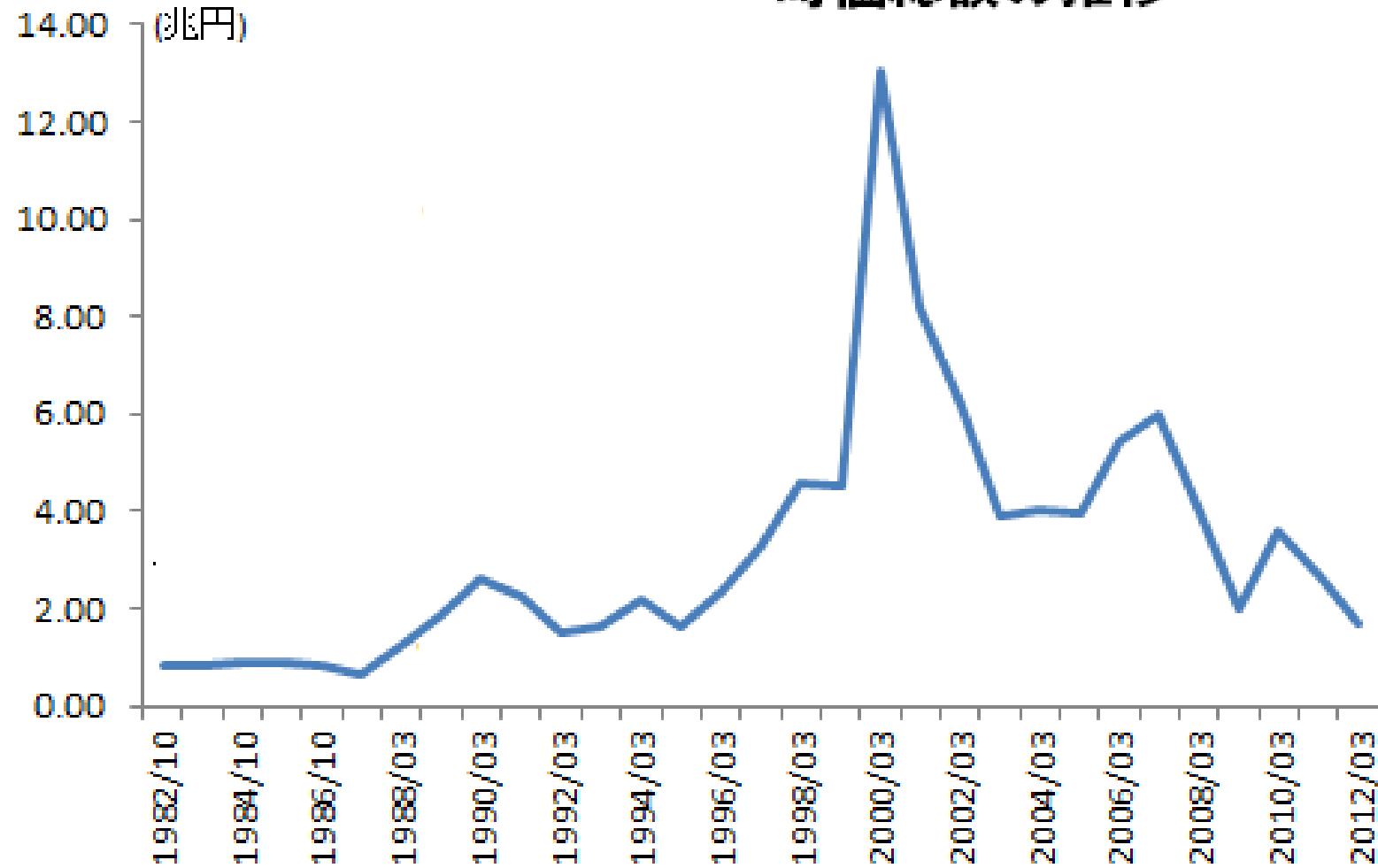
他の業界(産業)と比較すると、農業は変動幅が小さい

景気や市場の動向の影響に左右されにくい



●A社の時価総額

時価総額の推移



●市場規模の比較

農業の市場規模が約8兆円(2011)

外食産業の規模が約23兆円(2011)

(外食産業市場規模に「料理品小売業の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」では、29兆円)

→ 他産業と市場規模を比較すると…

- ・自動車・同付属品製造業 … 55.9兆円(2011)
- ・建設 … 42.0兆円(2011)
- ・不動産 … 36.6兆円(2010)

- ・医薬品 … 9.5兆円(2010)
- ・介護 … 7.3兆円(2011)

●市場規模の比較

その他、農業関連産業をみてみると…

・スーパー	… 12.7兆円
・コンビニ	… 8.7兆円
・お菓子	… 3.2兆円
・パン	… 1.8兆円
・缶コーヒー・健康食品	… 約7,000億円
・豆腐・レンタカー	… 約5,000億円
・納豆・マヨネーズ・自転車	… 約1,000億円

→ 農業・食料関連産業を含めると市場規模は
73兆円と極めて大きなものとなる。